

# 平成21年度 施策評価表

施策コード 0104

施策名	健康づくり	担当部	保健所
		担当課	地域保健課

施策意図	健康や病気に関して身近なところで相談ができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
現状と課題 (成果指標分析)	本区の65歳以上の高齢者人口は、95,000人を超え、総人口に占める割合も21%を超えている。それに伴い、要介護認定者数も年々増加しており、本区の高齢社会を考えると、健康で生活し、長寿を全うすることのできる、「健康寿命の延伸」への積極的な対応や、医療費の伸びを抑えるための健康づくり対策が、今後の重要な課題である。19年度の保健医療実態調査では、生活習慣病に関して有病だが未治療という人が存在していることが指摘されており、無症状時から健康づくりを行う動機付けが必要である。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
成果指標1 健康づくりに取り組んでいる区民の割合(政策・施策マーケティング調査)	予定	%	63.00	64.00	64.60	65.30	67.00
	実績	%	62.80	65.10	62.80	66.40	
成果指標2	予定	—	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—	—
成果指標3	予定	—	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—	—

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における22年度以降の経営資源の配分方針など)	<p><b>【施策の評価・成果分析】</b> 平成20年度の調査でも7割近くの区民が、日頃から健康づくりに取り組んでおり、健康診断を受診していると回答している。しかしながら、健康づくりに関する意識は高いながらも、本区は全国及び東京都と比較しても生活習慣病等の罹患率が高く、予防対策とともに健康づくりのさらなる働きかけの必要性は高い。</p> <p><b>【施策の評価・コスト分析】</b> 平成19年度と比較して平成20年度におけるトータルコストの減少については、全体経費の約7割を占めている公害健康被害補償費の大幅な減額によるところも大きい。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> 健康づくりは、自らの意識や努力、行動によることが大きく、健康長寿社会の実現や医療費の抑制のためにも、区として区民の健康づくりを支援する必要がある。健康づくりは、自ら取り組むことが求められており、生活習慣や意識の変革は容易ではない。このため今後も健康づくりへの支援等を通して、区民自らが健康づくりを行う動機付けとなる場の提供等を推進し、成果の向上に努める必要がある。</p>
経営資源配分の方向性(なにを、いつまでに、どのようにして行うのか)	いつでも、どこでも、誰もが手軽に健康づくりをスタートさせることができる環境を整えるため、引き続き、健康づくりに関する動機付けの場を提供する。さらに、健康に関する様々な情報を発信し、区民の参加意欲を高めるなど、健康づくりへの取り組みを充実するため、上記改善で生み出した財源を投入していく。

# コスト分析表

年 度 平成21年度

所 属 09100000

施 策 0104

保健所 地域保健課

健康づくり

期 間 平成17年度 ～ 平成21年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
予 定	財源内訳	国庫支出金 (1)	0	27,068	27,325	24,461	25,983
		都道府県支出金 (2)	0	2,039	2,408	2,531	2,567
		地方債 (3)	0	0	0	0	0
		その他 (4)	0	1,151,839	1,086,967	1,058,545	956,836
		一般財源 (5)	0	1,638,250	495,277	489,616	519,012
	直接費	事業費 (6)	0	2,472,148	1,264,588	1,243,668	1,153,120
	職員人件費	人件費 (7)	0	341,475	340,680	325,410	344,267
		再雇用職員分 (8)	0	810	54	1,350	135
		(職員数: 賦課) (9)	0.00	39.25	39.77	38.90	41.33
		(職員数: 配賦) (10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10) (11)	0.00	39.25	39.77	38.90	41.33
	調整額	間接費 (12)	0	4,763	6,655	7,191	7,249
		(加算)減価償却費 (13)	0	21,613	21,613	21,613	21,613
		(加算)金利 (14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当 (15)	0	35,325	27,643	34,740	27,874
		(控除)コスト対象外 (16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入 (17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17) (18)	0	56,938	49,256	56,353	49,487
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18) (19)	0	2,876,134	1,661,233	1,633,972	1,554,258		
実 績	財源内訳	国庫支出金 (20)	29,624	27,476	26,188	26,682	
		都道府県支出金 (21)	3,654	2,773	3,155	3,977	
		地方債 (22)	0	0	0	0	
		その他 (23)	1,107,199	1,051,924	1,023,147	955,255	
		一般財源 (24)	507,750	1,602,751	470,273	451,261	
	直接費	事業費 (25)	1,258,826	2,331,744	1,179,886	1,109,163	
	職員人件費	人件費 (26)	378,314	347,521	336,784	328,480	
		再雇用職員分 (27)	896	780	0	0	
		(職員数: 賦課) (28)	46.58	41.87	40.25	39.81	
		(職員数: 配賦) (29)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(28)+(29) (30)	46.58	41.87	40.25	39.81	
	調整額	間接費 (31)	10,191	4,879	3,174	2,023	
		(加算)減価償却費 (32)	21,613	21,613	21,613	21,613	
		(加算)金利 (33)	0	0	0	0	
		(加算)退職給与引当 (34)	41,022	29,309	27,979	35,514	
		(控除)コスト対象外 (35)	0	0	0	0	
		(控除)雑収入 (36)	0	0	0	0	
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36) (37)	62,635	50,922	49,592	57,127	
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37) (38)	1,710,862	2,735,846	1,569,436	1,496,793			

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	健康づくり	担当部	保健所	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	地域保健課	1,496,793	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
010401	高齢者・心身障害者保健相談・指導	20年度	689	96	0.05%	A	2	B
		19年度	593					
		成果指標1	保健医療的援助により生活の向上が図られた者の数/保健医療的援助者数		単位	%	20実績 95.00	21予定 100.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
010402	衛生統計調査事務	20年度	12,316	433	0.82%	B	2	A
		19年度	11,883					
		成果指標1	年度における全調査回収率		単位	%	20実績 98.55	21予定 99.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
010403	健康づくり推進員事業	20年度	11,519	-2,093	0.77%	A	2	B
		19年度	13,612					
		成果指標1	健康づくり推進員活動の参加者数		単位	人	20実績 3,844.00	21予定 2,500.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
010404	健康教育関連事務(学校保健との連携)	20年度	2,116	-523	0.14%	B	—	B
		19年度	2,639					
		成果指標1	喫煙防止教室後に、児童が「喫煙をしない」という意識を持った数		単位	%	20実績 85.64	21予定 100.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
010405	ぜん息教室	20年度	1,284	11	0.09%	B	—	B
		19年度	1,273					
		成果指標1	参加者が役に立つ内容と答えた率(役に立つ内用と答えた数/参加者数)×100		単位	%	20実績 81.72	21予定 80.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	健康づくり	担当部	保健所	施策トータルコスト(千円)		
		担当課	地域保健課	1,496,793		

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
		20年度	19年度					
010406	ぜん息児水泳教室	20年度	4,556	2,026	0.30%	B	1	B
		19年度	2,530					
		成果指標1	水泳を続けようと思うと答えた率(続けたいと答えた数/アンケート回答者数)×100		単位	%	20実績 85.00	21予定 90.00
		成果指標2	①のうち温水プール利用助成申込者数			人	20実績 76.00	21予定 100.00
010407	音楽訓練教室	20年度	1,148	35	0.08%	B	-	B
		19年度	1,113					
		成果指標1	参考になった率(参考になったと回答した保護者数/参加した保護者数)×100		単位	%	20実績 87.50	21予定 90.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
010408	家庭療養事業	20年度	3,687	593	0.25%	B	-	B
		19年度	3,094					
		成果指標1	連絡等を行った患者数		単位	人	20実績 337.00	21予定 400.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
010409	公害健康被害補償事業	20年度	996,396	-78,750	66.57%	B	-	B
		19年度	1,075,146					
		成果指標1	診療報酬・認定審査会の開催回数		単位	回	20実績 24.00	21予定 24.00
		成果指標2	診療報酬・認定審査会での年間審査件数			件	20実績 19,290.00	21予定 18,700.00
010411	保健所管理運営	20年度	153,409	7,631	10.25%	B	1	B
		19年度	145,778					
		成果指標1	施設1㎡あたりのコスト=維持管理経費/施設面積		単位	円	20実績 20,927.00	21予定 23,059.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	健康づくり	担当部	保健所	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	地域保健課	1,496,793	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
010412	一般健康相談事業	20年度	17,991	-9,825	1.20%	B	2	B
		19年度	27,816					
		成果指標1	受診者数(個人・障害者施設入(通)所者)		単位	人	20実績 416.00	21予定 835.00
		成果指標2	受診者数(小規模事業所)			人	20実績 673.00	21予定 0.00
010413	健康手帳	20年度	916	97	0.06%	B	3	B
		19年度	819					
		成果指標1	健康手帳交付数		単位	冊	20実績 263.00	21予定 2,100.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
010414	講習会(栄養指導事業)	20年度	24,506	-3,766	1.64%	B	—	A
		19年度	28,272					
		成果指標1	講習会参加者の満足度		単位	%	20実績 75.50	21予定 80.00
		成果指標2	適切な栄養管理がされている施設の割合			%	20実績 74.29	21予定 80.00
010415	外食等栄養情報提供推進事業	20年度	4,116	-333	0.27%	B	—	B
		19年度	4,449					
		成果指標1	栄養成分表示をよくみる人の割合		単位	%	20実績 27.40	21予定 28.00
		成果指標2	健康づくり協力店登録数(累計)			店	20実績 90.00	21予定 95.00
010416	生活習慣病予防教室	20年度	1,360	-1,158	0.09%	B	—	B
		19年度	2,518					
		成果指標1	生活習慣病予防教室の参加者数		単位	人	20実績 128.00	21予定 200.00
		成果指標2	要医療者・要指導者(節日健診)の参加者数(18年度から医療機関委託に伴い指導も医療機関で実施のため指導数は把握できない)			人	20実績 —	21予定 —

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	健康づくり	担当部	保健所	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	地域保健課	1,496,793	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
010417	歯科健康教育	20年度	3,171	215	0.21%	B	2	B
		19年度	2,956					
		成果指標1	たばこが歯周病と関係があることを知っている者の割合		単位	%	20実績 49.46	21予定 59.60
		成果指標2	3歳児のフッ素入り歯磨剤使用者の割合			%	20実績 75.10	21予定 75.40
010418	国民健康・栄養調査	20年度	2,573	1,061	0.17%	B	-	A
		19年度	1,512					
		成果指標1	調査実施率(%) = 調査実施数 ÷ 調査対象数 × 100		単位	%	20実績 69.97	21予定 50.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
010419	精神保健相談	20年度	75,818	-4,791	5.07%	A	3	B
		19年度	80,609					
		成果指標1	相談者の相談目的達成度(目標達成者/相談者数)		単位	%	20実績 94.80	21予定 95.00
		成果指標2	相談者における問題解決行動の実践度(行動実践者/相談者%)			%	20実績 66.36	21予定 70.00
010420	精神保健教室	20年度	4,127	327	0.28%	B	2	B
		19年度	3,800					
		成果指標1	参加者の理解度(平成17年度より採用)		単位	%	20実績 97.72	21予定 100.00
		成果指標2	参加者の満足度(平成17年度より採用)			%	20実績 96.21	21予定 100.00
010421	母親学級等保健指導	20年度	23,152	-2,570	1.55%	A	2	B
		19年度	25,722					
		成果指標1	母親参加率(母親学級等の母の延べ参加者数/妊娠届出数)		単位	%	20実績 42.90	21予定 52.00
		成果指標2	父親参加率(ファミリー学級等の父の参加者数/妊娠届出数)			%	20実績 11.30	21予定 13.00

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	健康づくり	担当部	保健所	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	地域保健課	1,496,793	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
010422	母子保健相談	20年度	19,138	-524	1.28%	A	2	B
		19年度	19,662					
		成果指標1	育児相談日参加率(参加者実人数/4か月児の数×100)		単位	%	20実績 22.80	21予定 28.00
		成果指標2	育児相談日満足度の増加(相談に満足した人/回答者数×100)			%	20実績 85.80	21予定 80.00
010423	こんにちは赤ちゃん訪問事業(訪問指導(新生児))	20年度	29,875	10,405	2.00%	A	1	B
		19年度	19,470					
		成果指標1	育児不安の軽減度(軽減された人の数/アンケート回答数×100)		単位	%	20実績 85.70	21予定 95.00
		成果指標2	訪問割合(訪問実人数/出生人数)			%	20実績 62.60	21予定 65.00
010424	健康教育・地区組織活動	20年度	36,157	-2,794	2.42%	A	2	B
		19年度	38,951					
		成果指標1	自主グループの育成数		単位	団体	20実績 103.00	21予定 105.00
		成果指標2	自主グループの参加者数			人	20実績 7,619.00	21予定 8,300.00
010425	アレルギー性疾患対策	20年度	1,627	103	0.11%	A	2	B
		19年度	1,524					
		成果指標1	4ヶ月児健康診査時の皮膚疾患有所見率		単位	%	20実績 15.70	21予定 20.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
010426	訪問指導	20年度	31,092	-126	2.08%	A	2	B
		19年度	31,218					
		成果指標1	訪問実人員中の介護保険対象者		単位	人	20実績 24.00	21予定 25.00
		成果指標2	寝たきり予防割合			%	20実績 94.01	21予定 96.00

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	健康づくり	担当部	保健所	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	地域保健課	1,496,793	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
010427	国民健康保険事業趣旨普及	20年度	5,321	2,761	0.36%	A	1・2・3	B
		19年度	2,560					
		成果指標1	広報回数(広報かつしか掲載数+エフエムかつしか放送数)		単位	回	20実績 48.00	21予定 60.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
010429	健康教育推進事業	20年度	4,259	-25	0.28%	B	2	B
		19年度	4,284					
		成果指標1	健康大学、公開講座、健康セミナーの受講者数の延べ人数		単位	人	20実績 470.00	21予定 720.00
		成果指標2	アンケートによる満足度			%	20実績 74.30	21予定 80.00
010430	インフルエンザ予防接種費支給	20年度	1,117	70	0.07%	B	2	B
		19年度	1,047					
		成果指標1	対象者のうち実施者の割合(助成者)×100		単位	%	20実績 46.09	21予定 40.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
010431	女性医療相談事業委託	20年度	663	-579	0.04%	B	2・3	B
		19年度	1,242					
		成果指標1	利用率		単位	%	20実績 40.74	21予定 80.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
010432	親と子の心の健康づくり事業	20年度	12,664	-680	0.85%	A	2	B
		19年度	13,344					
		成果指標1	健康回復のために行動を起こした親の割合(健康回復のために行動を起こした親の数÷親と子のこころの相談室と心理経過観察健診(集団)の利用者のうち修了者数)		単位	%	20実績 85.70	21予定 86.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —



平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	健康づくり	担当部	保健所	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	地域保健課	1,496,793	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
010433	親と子の食育推進事業	20年度	10,030	10,030	0.67%	B	-	B
		19年度	-					
		成果指標1	保護者向け教室参加者数		単位	人	20実績 329.00	21予定 400.00
		成果指標2	幼児向け教室実施数			回	20実績 65.00	21予定 73.00
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定

平成21年度 施策評価表

施策コード 0105

施策名	健康診査・検診	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

施策意図	定期的な健康診査・検診により、区民の疾病の早期発見ができています。
現状と課題 (成果指標分析)	<p>①疾病を早期に発見し、治療に結びつけるとともに、日常生活習慣の改善や健康意識の向上を図ることが求められている。</p> <p>②親子を取り巻く保健医療・子育て環境は、今、大きく変化している。急速な少子高齢化、核家族化、男性の育児参加の促進、女性の社会進出の促進、地域社会の連帯希薄化、家庭内の幼児虐待という社会問題、若年妊娠に伴う若年出産という問題、小児科医・産科医の深刻な不足と小児救急の問題から区民の保健医療・子育てへのニーズもまた多様化かつ増大している。</p> <p>③高齢化の進展の中で、発症者の半数が高齢者である結核の予防対策や検診の重要性が増している。患者を早期発見し、治療を完全に実施することが効果的である。</p>

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
成果指標1 がん検診(胃・肺・大腸・子宮・乳・前立腺)受診率の平均	予定	%	—	—	—	15.25	19.67
	実績	%	—	—	—	14.60	
成果指標2 乳幼児健診の受診率(受診者数÷対象人数)	予定	%	87.10	87.20	88.50	88.50	88.90
	実績	%	88.64	88.01	85.81	88.80	
成果指標3 健康診断・人間ドックを定期的に受診している区民の割合(マーケティング調査)	予定	%	61.30	61.40	62.60	62.60	70.00
	実績	%	63.00	63.70	69.20	69.00	

<p>施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における22年度以降の経営資源の配分方針など)</p>	<p><b>【施策の評価・成果分析】</b>                      成果指標1については、20年度の医療制度改革により、従来の成人健診に代わり特定健康診査・長寿健康診査が実施されたことから成人健診の指標を廃止し、新たに、わが国の死因の3分の1を占める「がん」対策である各種がん検診の平均受診率を指標とすることとした。成果指標2については、引き続き高水準で推移している。乳幼児健康診査では、親の育児不安軽減と児の健全育成とともに、虐待予防のために早期発見・早期治療・早期相談から連続した決め細やかなフォローに努めている。成果指標3については、20年度の目標値を上回り21年度の目標値に近づいている。これは、特定健康診査を始めとした各種健康診査等の重要性が区民に浸透してきたものと考えられる。</p> <p><b>【施策の評価・コスト分析】</b>                      コストは、各種健康診査等に係る委託料が主なものであり、受診率に影響を受けることからコストが下がることが必ずしも施策意図の達成に繋がるわけではないが、執行体制の効率化などによりコスト削減を図る必要がある。</p> <p><b>【今後の方向性】</b>                      区民の健康を増進する重要な施策であり、必要に応じて見直しを進め、さらなる充実を図る。</p>
<p>経営資源配分の方向性(なにを、いつまでに、どのようにして行うのか)</p>	<p>本区の平均寿命は、23区では下位に位置していることから、がん検診を充実させるなど従来からの疾病の「早期発見」体制に加え、「予防」の概念を取り入れた特定健康診査などの新たな検診・健診を推進するとともに、成果を向上させるために、受診率向上対策を検討していく。</p> <p>妊娠してから出産後・乳幼児期までの子育て支援施策をさらに充実させて、虐待予防強化の視点を加えた連続したきめ細やかな健康診査とそのフォローについて推進していく。</p>

# コスト分析表

年 度 平成21年度

所 属 09250000

施 策 0105

保健所 健康推進課

健康診査・検診

期 間 平成17年度 ～ 平成21年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
予 定	財源内訳	国庫支出金 (1)	0	234,272	230,617	673	111,634
		都道府県支出金 (2)	0	234,102	230,470	29,985	206,996
		地方債 (3)	0	0	0	0	0
		その他 (4)	0	7,962	8,881	11,848	214,217
		一般財源 (5)	0	1,433,261	1,544,930	1,157,732	1,761,863
	直接費	事業費 (6)	0	1,614,975	1,741,670	931,255	1,967,407
	職員人件費	人件費 (7)	0	243,861	223,186	219,336	273,212
		再雇用職員分 (8)	0	2,025	0	810	2,430
		(職員数: 賦課) (9)	0.00	28.03	26.81	26.99	33.62
		(職員数: 配賦) (10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10) (11)	0.00	28.03	26.81	26.99	33.62
	調整額	間接費 (12)	0	48,736	50,042	47,243	58,585
		(加算)減価償却費 (13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利 (14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当 (15)	0	25,227	17,619	22,815	21,658
		(控除)コスト対象外 (16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入 (17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17) (18)	0	25,227	17,619	22,815	21,658
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18) (19)	0	1,934,824	2,032,517	1,221,459	2,323,292		
実 績	財源内訳	国庫支出金 (20)	183,059	219,768	188,555	71,807	
		都道府県支出金 (21)	218,864	219,598	211,385	105,327	
		地方債 (22)	0	0	0	0	
		その他 (23)	1,246	7,101	7,541	157,574	
		一般財源 (24)	1,389,770	1,402,042	1,539,321	1,292,547	
	直接費	事業費 (25)	1,493,049	1,569,788	1,670,626	1,396,020	
	職員人件費	人件費 (26)	241,696	228,831	260,478	236,843	
		再雇用職員分 (27)	6,244	1,950	0	5,780	
		(職員数: 賦課) (28)	29.12	27.57	31.99	27.04	
		(職員数: 配賦) (29)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(28)+(29) (30)	29.12	27.57	31.99	27.04	
	調整額	間接費 (31)	51,960	47,940	48,089	47,625	
		(加算)減価償却費 (32)	0	0	0	0	
		(加算)金利 (33)	0	0	0	0	
		(加算)退職給与引当 (34)	26,208	19,299	17,535	25,361	
		(控除)コスト対象外 (35)	0	0	0	0	
		(控除)雑収入 (36)	0	0	0	0	
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36) (37)	26,208	19,299	17,535	25,361	
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37) (38)	1,819,157	1,867,808	1,996,728	1,711,629			

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	健康診査・検診	担当部	保健所	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	健康推進課	1,711,629	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
010501	胃がん検診	20年度	27,370	-27,443	1.60%	A	1・2・3	B
		19年度	54,813					
		成果指標1	受診率	単位	%	20実績 1.58	21予定 2.02	
		成果指標2	精密検査受診率		%	20実績 56.65	21予定 75.00	
010502	肺がん検診	20年度	91,487	-17,217	5.35%	B	2・3	B
		19年度	108,704					
		成果指標1	受診率	単位	%	20実績 40.99	21予定 48.70	
		成果指標2	精密検査受診率		%	20実績 28.68	21予定 50.00	
010503	大腸がん検診	20年度	20,225	7,595	1.18%	A	1・2	B
		19年度	12,630					
		成果指標1	受診率	単位	%	20実績 15.12	21予定 23.00	
		成果指標2	—		—	20実績 —	21予定 —	
010504	子宮がん検診	20年度	90,743	-2,526	5.30%	B	—	B
		19年度	93,269					
		成果指標1	受診率	単位	%	20実績 8.48	21予定 11.23	
		成果指標2	精密検査受診率		%	20実績 67.00	21予定 70.00	
010505	乳がん検診	20年度	72,942	11,055	4.26%	B	1	B
		19年度	61,887					
		成果指標1	受診率	単位	%	20実績 10.38	21予定 15.52	
		成果指標2	精密検査受診率		%	20実績 53.43	21予定 55.00	

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	健康診査・検診	担当部	保健所	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	健康推進課	1,711,629	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
010510	眼科健康診査事業	20年度	14,539	1,135	0.85%	B	-	B
		19年度	13,404					
		成果指標1	受診率	単位	%	20実績 28.36	21予定 32.00	
		成果指標2	疾病の発見率		%	20実績 32.25	21予定 35.00	
010511	骨粗しょう症検診	20年度	4,376	-1,017	0.26%	B	-	B
		19年度	5,393					
		成果指標1	要医療者率	単位	%	20実績 2.30	21予定 2.60	
		成果指標2	-		-	20実績 -	21予定 -	
010512	成人歯科健康診査事業	20年度	44,506	-1,817	2.60%	B	-	B
		19年度	46,323					
		成果指標1	60歳で24本の歯を持っている人の割合	単位	%	20実績 70.80	21予定 72.00	
		成果指標2	歯間清掃用具を使用している者の割合		%	20実績 50.10	21予定 53.20	
010513	乳幼児歯科健診	20年度	12,700	134	0.74%	B	2	B
		19年度	12,566					
		成果指標1	歯科健診を利用して十分相談をできたと思う人の割合	単位	%	20実績 70.37	21予定 77.00	
		成果指標2	3歳児虫歯罹患率		%	20実績 19.20	21予定 20.90	
010514	保育室歯科健診	20年度	287	2	0.02%	B	-	B
		19年度	285					
		成果指標1	週1回以上、子どもの口腔を観察する親の割合	単位	%	20実績 79.00	21予定 90.00	
		成果指標2	-		-	20実績 -	21予定 -	

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	健康診査・検診	担当部	保健所	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	健康推進課	1,711,629	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
		20年度	19年度					
010515	結核予防事業	20年度	39,821	2,854	2.33%	B	1	B
		19年度	36,967					
		成果指標1	BCG接種実施率(BCG接種数÷BCG接種対象児数)×100		単位	%	20実績 98.30	21予定 99.60
		成果指標2	患者家族等検診受診率(受診者数÷検診対象者数)×100			%	20実績 93.00	21予定 97.00
010516	妊産婦健康診査	20年度	246,188	178,853	14.38%	A	1	B
		19年度	67,335					
		成果指標1	妊婦健診・超音波健診合計受診率		単位	%	20実績 90.50	21予定 94.00
		成果指標2	妊婦健診・超音波健診合計有所見率			%	20実績 32.87	21予定 35.00
010517	4ヶ月児健康診査	20年度	63,917	-2,852	3.73%	A	2	B
		19年度	66,769					
		成果指標1	4ヶ月児受診率		単位	%	20実績 98.30	21予定 99.60
		成果指標2	4ヶ月児健診有所見率			%	20実績 29.80	21予定 35.00
010518	6ヶ月・9ヶ月児健康診査	20年度	56,561	5,191	3.30%	B	2	B
		19年度	51,370					
		成果指標1	6ヶ月児・9ヶ月児健診受診率		単位	%	20実績 89.90	21予定 94.00
		成果指標2	6ヶ月児・9ヶ月児健診有所見者率			%	20実績 5.00	21予定 5.00
010519	1歳6ヶ月児健康診査	20年度	71,000	2,091	4.15%	A	1	B
		19年度	68,909					
		成果指標1	1歳6か月児歯科・内科健診受診率		単位	%	20実績 82.30	21予定 85.30
		成果指標2	1歳6か月児歯科・内科健診有所見者率			%	20実績 7.03	21予定 5.00

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	健康診査・検診	担当部	保健所	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	健康推進課	1,711,629	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
010520	3歳児健康診査	20年度	54,779	332	3.20%	A	2	B
		19年度	54,447					
		成果指標1	3歳児健診受診率		単位	%	20実績 90.10	21予定 93.60
		成果指標2	3歳児健診有所見率			%	20実績 28.50	21予定 35.00
010521	20歳代・30歳代健康診査	20年度	38,506	-11,580	2.25%	B	2	B
		19年度	50,086					
		成果指標1	受診率		単位	%	20実績 8.09	21予定 15.00
		成果指標2	要指導者・要医療者率			%	20実績 46.40	21予定 45.00
010523	母親健康診査	20年度	28,150	1,136	1.64%	A	3	B
		19年度	27,014					
		成果指標1	受診率		単位	%	20実績 34.05	21予定 50.00
		成果指標2	要指導者・要医療者率			%	20実績 32.73	21予定 45.00
010524	前立腺がん検診	20年度	18,593	11,952	1.09%	A	1・2	B
		19年度	6,641					
		成果指標1	受診率		単位	%	20実績 11.21	21予定 17.54
		成果指標2	精密検査受診率			%	20実績 14.17	21予定 50.00
010525	すくすく歯育て支援事業	20年度	34,948	2,323	2.04%	B	2	B
		19年度	32,625					
		成果指標1	3歳児のかかりつけ歯科医を持っている割合		単位	%	20実績 43.09	21予定 38.40
		成果指標2	3歳児むし歯有病者率			%	20実績 19.16	21予定 20.90

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	健康診査・検診	担当部	保健所	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	健康推進課	1,711,629	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
010526	特定健康診査・特定保健指導事業	20年度	434,904	434,904	25.41%	A	1・2	B
		19年度	—					
		成果指標1	特定健康診査受診率		単位	%	20実績 43.90	21予定 57.50
		成果指標2	特定保健指導実施率			%	20実績 11.10	21予定 30.00
010527	健康診査事業(後期高齢者医療事業)	20年度	187,980	187,980	10.98%	A	2	B
		19年度	—					
		成果指標1	長寿健康診査受診率		単位	%	20実績 60.70	21予定 67.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
010528	葛飾区基本健康診査	20年度	57,107	57,107	3.34%	B	—	B
		19年度	—					
		成果指標1	受診率		単位	%	20実績 40.21	21予定 61.08
		成果指標2	要指導者・要医療者率			%	20実績 91.43	21予定 90.00
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定